

様式集

様式 1 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金請求書

様式 2 第十一回特別弔慰金国庫債券印鑑等届出書

様式 3 戦没者等の遺族の現況等についての申立書

様式 4 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金失権事由非該当申立書(配偶者用)

様式 5 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金失権事由非該当申立書(配偶者の相続人用)

様式 6 委任状(外国居住者が請求する場合)

様式 7 委任状(請求手続、同順位者間の調整を委任した場合)

参考様式 1 戦没者等との生計関係申立書

参考様式 2 委任状(国債の受領を委任した場合)

参考様式 3 請求者情報の教示依頼書面(例)

平成27年改正法（令和2年4月施行）

戦没者等の遺族に対する特別弔慰金請求書

4-61

（裏面の記載上の注意をよく読んで記載してください。）

戦没者等	フリガナ			生年月日	明治・大正・昭和 年 月 日
	氏名	(姓)	(名)		
	除籍時の本籍等		都道府県	死亡年月日	昭和・平成・令和 年 月 日
	もとの身	陸軍（軍人・軍属） ・ 海軍（軍人・軍属） ・ 準軍属			
請求者	フリガナ			生年月日	明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日
	氏名	(姓)	(名)		
	戦没者等との続柄	配偶者・子・父・母・孫・兄・姉・弟・妹・甥・姪・その他（ ）			
	住所	〒 都道府県			
	電話番号	自宅・携帯 — —			
区分	前回受給者 ・ 前回とは別の者が受給 ・ 新規請求者で以下のいずれか（※） 1.平成27.4.1～令和2.3.31に年金受給者が失権 2.上記以外で過去に遺族のいずれも請求していない				
被相続人	フリガナ			死亡年月日	令和 年 月 日
	氏名	(姓)	(名)	戦没者等との続柄	配偶者・子・父・母・孫・兄・姉・弟・妹・甥・姪・その他（ ）
成年後見人等	フリガナ			区分	成年後見人等 ・ 親権者等 ・ 国外居住請求者の代理人
	氏名	(姓)	(名)		
	住所	〒 都道府県			
電話番号	自宅・携帯 — —				
国債の償還金希望支払場所	金融機関の所在地		金融機関の名称		国債の受領を市区町村長に委任する場合はその市区町村名
	都道府県				市区町村
上記により、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」の特別弔慰金を請求します。 なお、同順位者が数人ある場合は、次の事項を承諾の上、全ての同順位者を代表して特別弔慰金を請求します。 ・ 権利の裁定は全ての同順位者に対してしたものとみなされるため、他の同順位者は権利の裁定を受けた者に対し、各々の持分を主張することができます。 ・ 他の同順位者から各々の持分を主張された場合は、権利の裁定を受けた者の責任で調整を行います。 ・ 本請求書の請求者の氏名及び連絡先は、特別弔慰金の請求又は審査請求を行った他の同順位者に教示されます。下記の署名者が請求者と異なる場合は、請求者の氏名並びに署名者の氏名及び連絡先が教示されます。 令和 年 月 日 厚生労働大臣 殿 裁定都道府県知事 氏名 （自署の場合は、押印は必要ありません。） 印					

* 受付印を左から順に捺印してください。



バーコード印字

記載上の注意

- 1 選択できる項目は該当するもの（※印は該当する番号）を○で囲んでください。
- 2 電話番号は、日中連絡が取れる番号（自宅又は携帯のいずれか）を書いてください。
- 3 「除籍時の本籍等」の欄は、戦没者等の身分が準軍属のうち徴用工、内地における動員学徒、国民勤労報国隊員及び国民義勇隊員である場合は、戦没者等の死亡の原因となった負傷又は疾病の生じた当時配置され、又は出動していた工場、事業場等の所在する都道府県名を記載してください。
- 4 戦没者等の遺族の相続人が請求者である場合は、「請求者」の欄に相続人の氏名等を、「被相続人」の欄に戦没者等の遺族の氏名等を記載してください。
 なお、その場合、「請求者」の欄の「戦没者等との続柄」の欄は記載不要です。
- 5 「成年後見人等」の欄は、請求者が次のいずれかに該当する場合のみ記載してください。
 - (1) 成年被後見人、被保佐人、被補助人又は任意後見契約における本人のためにそれぞれ成年後見人、保佐人、補助人又は任意後見契約における任意後見人が代わって請求するとき（成年後見人等）
 - (2) 未成年者のために親権を行う方、又は未成年後見人が代わって請求するとき（親権者等）
 - (3) 国外に居住しているために国債の償還金等の受領を国内居住者に委任したとき（国外居住請求者の代理人）
- 6 「国債の償還金希望支払場所」の欄の「金融機関の名称」の欄は、国債の償還金を受け取る場所として希望する、日本銀行の本店、支店、代理店又は国債代理店の名称を記載してください。
- 7 表面の最下段の氏名は、請求者の氏名を記載してください。ただし、成年後見人等又は親権者等が代わって請求するときは、その氏名を記載してください。

(自治体使用欄)

国債交付取扱店名						
前回特別弔慰金 受給者	受給者 氏 名		戦没者等 との続柄		裁定 記号番号	
平成 27.4.1～ 令和 2.3.31 に 年金受給者が 失権	受給者 氏 名		戦没者等 との続柄		証書 記号番号	
	失 権 年月日		失権事由	☐ 死亡 ☐ その他（ ）		
弔慰金の 受給者	受給者 氏 名		戦没者等 との続柄		裁定 記号番号	

証券の交付年月日等

裁定通知書の記号及び番号

第十一回特別弔慰金国庫債券印鑑等届出書

償還金支払場所	記名者住所	記名者氏名	印鑑
※ (都道府県)	※	※	※
(都道府県)			
(都道府県)			
(都道府県)			

支払表示欄	令和3年4月15日渡	令和4年4月15日渡	令和5年4月15日渡	令和6年4月15日渡	令和7年4月15日渡

記号	い
額面金額	25万円
番号	

注意 ※印は、特別弔慰金請求者が記入し又は印を押すこと。

令和 年 月 日 記入

(自署の場合は、押印は必要ありません。)

遺族の氏名 (生年月日)	戦没者等との続柄	戦没者等との生計関係	遺族の令和2年3月31日までの状況		自治体 使用欄
			死亡・国籍喪失・離縁により戦没者等との親族関係が終了しているとき	左記以外のとき	
(年 月 日生)		有・無	昭・平・令 年 月 日 死亡・国籍喪失・離縁	大・昭・平・令 年 月 日 遺族 ・ 遺族以外 の と 婚姻(内縁関係を含む)・養子縁組 (年 月 日 離婚・離縁)	
(年 月 日生)		有・無	昭・平・令 年 月 日 死亡・国籍喪失・離縁	大・昭・平・令 年 月 日 遺族 ・ 遺族以外 の と 婚姻(内縁関係を含む)・養子縁組 (年 月 日 離婚・離縁)	
(年 月 日生)		有・無	昭・平・令 年 月 日 死亡・国籍喪失・離縁	大・昭・平・令 年 月 日 遺族 ・ 遺族以外 の と 婚姻(内縁関係を含む)・養子縁組 (年 月 日 離婚・離縁)	
(年 月 日生)		有・無	昭・平・令 年 月 日 死亡・国籍喪失・離縁	大・昭・平・令 年 月 日 遺族 ・ 遺族以外 の と 婚姻(内縁関係を含む)・養子縁組 (年 月 日 離婚・離縁)	
(年 月 日生)		有・無	昭・平・令 年 月 日 死亡・国籍喪失・離縁	大・昭・平・令 年 月 日 遺族 ・ 遺族以外 の と 婚姻(内縁関係を含む)・養子縁組 (年 月 日 離婚・離縁)	
(年 月 日生)		有・無	昭・平・令 年 月 日 死亡・国籍喪失・離縁	大・昭・平・令 年 月 日 遺族 ・ 遺族以外 の と 婚姻(内縁関係を含む)・養子縁組 (年 月 日 離婚・離縁)	
(年 月 日生)		有・無	昭・平・令 年 月 日 死亡・国籍喪失・離縁	大・昭・平・令 年 月 日 遺族 ・ 遺族以外 の と 婚姻(内縁関係を含む)・養子縁組 (年 月 日 離婚・離縁)	
(年 月 日生)		有・無	昭・平・令 年 月 日 死亡・国籍喪失・離縁	大・昭・平・令 年 月 日 遺族 ・ 遺族以外 の と 婚姻(内縁関係を含む)・養子縁組 (年 月 日 離婚・離縁)	
(年 月 日生)		有・無	昭・平・令 年 月 日 死亡・国籍喪失・離縁	大・昭・平・令 年 月 日 遺族 ・ 遺族以外 の と 婚姻(内縁関係を含む)・養子縁組 (年 月 日 離婚・離縁)	

記載上の注意

1 「遺族の氏名(生年月日)」の欄

- (1) 戦没者等の死亡の当時における戦没者等の配偶者(事実上の婚姻関係にあった者を含む。)、子、父母、孫、祖父母、入夫婚姻による妻の父母及び兄弟姉妹の全員について、令和2年4月1日現在(同日前に死亡している者は死亡の日)の氏名及び生年月日を記載してください。なお、戦没者等の死亡の日前に養子に行った者及び婚姻した者等についても記載してください。
- (2) 上記(1)の遺族以外の三親等内の親族が請求する場合は、その全員についても同様に記載してください。
- (3) 上記(1)及び(2)の遺族のうち、令和2年4月1日以後に死亡した遺族がいる場合は、その相続人についても記載してください。相続人が請求する場合は、同順位者の相続人全員についても同様に記載してください。

2 「戦没者等との続柄」の欄は、戦没者等との続柄を「長男」「弟」「叔母」「甥」「兄の妻」のように記載してください。

3 「戦没者等との生計関係」の欄

- (1) 戦没者等が死亡した当時において、戦没者等と生計関係があったものは「有」を、生計関係がなかったものは「無」を○で囲んでください。
- (2) 上記1の(2)に該当する遺族であるときは、戦没者等の死亡の日まで引き続き1年以上戦没者等との生計関係があったか否かについて、あったときは「有」を、なかったときは「無」を○で囲んでください。
- ※ (1)、(2)のいずれも、戦没者等が軍人、軍属、準軍属とならなかったならば、戦没者等と生計関係があったと推定される場合が含まれます。

4 「遺族の令和2年3月31日までの状況」の欄

- (1) 「死亡・国籍喪失・離縁により戦没者等との親族関係が終了しているとき」の欄は、令和2年3月31日までにいずれかに該当するときは、該当事項を○で囲み、その事実が発生した年月日を記載してください。
- (2) 「左記以外のとき」の欄は、上記(1)に該当する事項がなかった場合のみ、次の例にしたがって記載又は該当事項を○で囲んでください。

(例) 〔昭〕○年○月○日 遺族以外の○○○と婚姻 (昭 ○年○月○日 離婚)
 〔平〕○年○月○日 遺族の○○○と養子縁組 (平 ○年○月○日 離縁)

令和 2 年 4 月施行

戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 失権事由非該当申立書（配偶者用）

私は、「戦傷病者戦没者遺族等援護法による弔慰金」を受ける権利を取得してから令和 2 年 3 月 31 日までの間において、遺族（※）以外の者と事実上の婚姻関係になかったことを申し立てます。

令和 年 月 日

請求者氏名



（自署による場合、押印は必要ありません）

※ 遺族とは、戦没者等の死亡当時、戦没者等と次の親族関係にあった者で、日本国籍を有していた者を指します。

- ◆ 戦没者等の子、父母、孫、祖父母、兄弟姉妹
- ◆ 上記以外の三親等内親族（戦没者死亡当時、戦没者等と生計関係があった者に限ります。）

令和 2 年 4 月施行

戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 失権事由非該当申立書（配偶者の相続人用）

被相続人（戦没者等の配偶者） _____ は、
「戦傷病者戦没者遺族等援護法による弔慰金」を受ける権利
を取得してから令和 2 年 3 月 31 日までの間において、遺族
（※）以外の者と事実上の婚姻関係になかったことを申し立
てます。

令和 年 月 日

請求者（相続人）氏名 _____

⑨

（自署による場合、押印は必要ありません）

※ 遺族とは、戦没者等の死亡当時、戦没者等と次の親族関係にあった
者で、日本国籍を有していた者を指します。

- ◆ 戦没者等の子、父母、孫、祖父母、兄弟姉妹
- ◆ 上記以外の三親等内親族（戦没者死亡当時、戦没者等と生計
関係があった者に限ります。）

令和 2 年 4 月施行

委 任 状（外国居住者）

令和 年 月 日

私は、次の者に下記の手続を委任します。

受任者（代理人）

住 所： _____

電 話： _____

氏 名： _____

委任者との関係： _____

記

委任事項

1. 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の請求
2. 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金裁定通知書
または却下通知書の受領
3. 第十一回特別弔慰金国庫債券の受領
4. 第十一回特別弔慰金国庫債券の償還金の受領

委任者（請求者）

住 所： _____

電 話： _____

氏 名： _____

印

（自署による場合、押印は必要ありません）

* 受任者（代理人）は、本人確認ができる書類（運転免許証、健康保険証等）を提示すること。

令和 2 年 4 月施行

委 任 状

令和 年 月 日

私は、次の者に下記の手続を委任します。

受任者（代理人）

住 所： _____

電 話： _____

氏 名： _____

委任者との関係： _____

記

委任事項（該当する番号に○を付けてください）

1. 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金に関する請求手続
2. 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金に関する同順位者間の調整

※ 委任者（請求者）の同順位者からの求めに応じて、委任者の氏名と受任者（代理人）の氏名、住所及び電話番号が教示されます。

委任者（請求者）

住 所： _____

電 話： _____

氏 名： _____

印

（自署による場合、押印は必要ありません）

* 受任者（代理人）は、本人確認ができる書類（運転免許証、健康保険証等）を提示すること。

戦没者等との生計関係申立書

請求者の氏名等	(明・大・昭 年 月 日 生)			戦没者等との続柄	
戦没者等の入隊、徴用等の時期及び当時の住所地	時 期	昭和 年 月 日			
	請求者の住所地				
	戦没者等の住所地				
戦没者等の入隊、徴用等の当時における家族関係	戦没者等の家族	氏 名	戦没者等との続柄	職業	生計関係の有無
	戦没者等と同居していた家族				有 ・ 無
					有 ・ 無
					有 ・ 無
					有 ・ 無
					有 ・ 無
	戦没者等と別居していた家族				有 ・ 無
					有 ・ 無
					有 ・ 無
					有 ・ 無
				有 ・ 無	
①請求者が戦没者等と生計関係を有するに至った時期					
大正・昭和 年 月 日					
②生計関係を有するに至った時期から戦没者等入隊等の時までの生活状況(主に誰の収入によって生活を維持していたのか)を詳細に記載してください。					
③戦没者等入隊等から死亡時までの家族関係(戦没者等と生計関係を有していた家族氏名)及び生活状況(主に誰の収入によって生活を維持していたのか)を詳細に記載してください。					

上記のとおり相違ないことを申し立てます。

令和 年 月 日

申立人 氏名

(自署による場合、押印の必要はありません)

印

令和 2 年 4 月 施行

委任状

令和 年 月 日

私は _____ の理由により、市区町村役場へ行くことができないので、次の者に下記の受領を委任します。

受任者（代理人）

住 所 : _____

電 話 : _____

氏 名 : _____

委任者との関係 : _____

記

委任事項

1. 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金裁定通知書
または却下通知書の受領
2. 第十一回特別弔慰金国庫債券の受領

委任者（請求者）

住 所 : _____

電 話 : _____

氏 名 : _____

印

（自署による場合、押印は必要ありません）

* 受任者（代理人）は、本人確認ができる書類（運転免許証、健康保険証等）を提示すること。

令和 2 年 4 月 施行

令和 年 月 日

宛先：〇〇県援護主管課／特別弔慰金担当課

下記の戦没者等について、私のした第十一回特別弔慰金の請求に関し、私と同順位の請求者等の情報について教示をお願いします。

記

(戦没者等)

氏 名： _____

生年月日： 明治 ・ 大正 ・ 昭和 年 月 日

死亡年月日： 昭和 ・ 平成 年 月 日

除籍時の本籍等： _____

(私 (照会者))

住 所： _____

電 話： _____ - _____

戦没者等との続柄： 子・兄弟姉妹・甥姪・その他(_____)

氏 名： _____

印

(自署による場合、押印は必要ありません)

※ (戦没者等) の項目は、分かる範囲で記入してください。